

難民選手団が人々の心を揺さぶる

——スポーツのチカラが示す難民支援の道標



厳しい環境の中でオリンピック・パラリンピックに参加する難民選手団。

その姿は世界に感動を与えるだけでなく、コロナ禍で悪化する世界の難民状況や、それゆえに求められる連帯と包摂性の大切さを、私たちに教えてくれる。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
駐日事務所代表
カレン・ファルカス

Karen Farkas オーストラリア生まれ。1982年からUNHCRに加わり、ジュネーブ本部で財務官／財務・総務局長、事業リスクマネジメント担当副高等弁務官上級アドバイザー、人事管理局長、監察官などを務めた。難民支援の現場経験も豊富で、ギリシャ、コンゴ、イラク、北マケドニア、南アフリカなどで緊急対応を担当。2020年より現職。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、難民の選手たちが史上二度目の出場を果たす。数多くの競技が行われるオリンピックとパラリンピックは、まさにスポーツのチカラを祝う地球規模の大会である。夢の舞台で競い、刺激を与え、これまでの記録を塗り替えようと世界各地から選手たちが東京に集まる中で、難民選手団は世界中で故郷を追われた八二〇〇万を超える人々にとって希望の象徴となるだろう。

リオに続き二度目の難民選手団結成

史上初めての難民選手団は二〇一六年に結成され、国際オリンピック委員会（IOC）に選ばれた一〇人の難民アスリートたちが、リオデジャネイロオリンピックに出場した。その成功を受けて、IOCは二年六月に一二のオリンピック種目に出場する二九人の選手たちから構成される、史上二度目の難民選手団の結成を発表した。オリンピック難民選手団に加えて、六人の選手から成るパラリンピック難民選手団も国際パラリンピック委員会（IPC）によって選出された。オリンピックとパラリンピックに出場するこれらの難民アスリートの母国には、シリアやイラン、アフガニスタン、そして南スーダンなどが含まれる。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、IOCとの二五年以上にわたるパートナーシップの一環として、世界の難民にオリンピック・ムーブメントを届け、スポーツへのアクセスを確保する支援を続けている。また、IPCとの協力も、世界中の障がいのある難民が、スポーツやスポーツプログラムに参加することを可能にできた。私たちは、IOCの難民選手奨学金受給者や難民パラアスリートをサポートできること、そして難民の安全と基本的人権を守るために私たちの経験が寄与していることを、誇りに思っている。

難民選手団の出場は、避難を余儀なくされている人々の苦境に対する国際的な関心を集め、難民問題の理解促進にもつながるだろう。フィリップ・グランディ国連難民高等弁務官も、「彼らがオリンピックに参加することは、逆境を乗り越え、自身と家族のよりよい未来を築こうとするすべての難民たちの勇気と忍耐力に敬意を表することである」と述べている。

私は光栄なことに、UNHCRを代表して神奈川県で聖火リレーに参加することができ、二〇二〇年東京オリンピック聖火リレーのコンセプトである「希望の道を、つなごう」に沿って、世界中で故郷を追われた人々が安全を求



公道での聖火リレーに代わるセレモニーに参加した UNHCR カレン・ファルカス駐日代表。故郷を追われた人々への支援を呼び掛けるとともに、難民支援の現場でのスポーツのチカラを訴えた (UNHCR)

めて避難しなければならなかった何マイルもの距離に思いをはせた。コロナ禍の中ではなおさら、参加を通してアスリートや日本、そして世界の人々との一体感を共有するのは素晴らしい経験であった。新型コロナウイルスの感染拡

大に直面する中で明らかとなったのは、世界が相互に結び付いていることであり、その中で多様性と「インクルージョン」がより良い未来の構築にいかに重要かが示された。このような状況下で東京2020オリンピック・パラリンピックに難民選手団が参加することは、特に意義深いといえよう。誰も取り残されることのない世界の実現に向けて、難民アスリートたちの存在は国際社会に求める対話と行動において中核になってはならないものである。

東京の人々は、より包摂的な社会を求める声に耳を傾け、オリンピック・パラリンピック難民選手団を温かく迎え入れている。早稲田大学はオリンピック難民選手団のトレーニングキャンプ地となり、文京区はパラリンピック難民選手団の公式ホストタウンとなった。

コロナ禍における難民たちの厳しい状況

史上二度目となる難民選手団のオリンピック参加だが、その背景には、UNHCRが最近発表した「グローバル・トレンドズ・レポート」によると、史上最も多くの八二四〇万人の人々が紛争や迫害などにより故郷を追われている厳しい状況がある。

UNHCRの公衆衛生に関するレポートによると、パン

デミックが始まった当初、人の移動制限と国境閉鎖により、多くの難民が医療・保健サービスと医療機関へのアクセスを失った。UNHCRが二〇二〇年に最も力を注いだのは、各国の新型コロナウイルスの感染拡大防止計画に、必ず難民も含まれるべきだと提唱することだった。私たちは個人用防護具や酸素濃縮器、検査キットなどの緊急支援物資を供給し、レバノンやバングラデシュなどの国々で集中治療などの診療態勢の拡充、各国の医療体制の支援に従事した。ロックダウンと移動制限が緩和されると、医療サービスへのアクセスも回復されてきたが、昨年を通してUNHCRは五〇の国々で一六五〇万人の難民に対し、包括的な一次医療サービスへのアクセスと、二次・三次医療への照会を支援した。

しかし、パンデミックが難民たちに与えた影響は、医療サービスへのアクセスに限られない。新型コロナウイルスにより保健医療システムとメンタルヘルスケアにおける格差が拡大する中、特に女性や少女たちが生活と仕事への被害を受けやすくなっている。二〇二〇年の「グローバル・トレンド・レポート」では、多くの国々で避難を余儀なくされた女性や女児が特にコロナ禍の影響を受け、ジェンダーに基づく暴力や性的搾取が増加していることが統計データで示

されている。コロナ禍の中、情報や支援システムに対するアクセスが限られたことが、これらのリスクを高めたのである。東アフリカと西アフリカ、そして大湖地域で行われた調査によると、インタビューに応じた避難民の女性のうち七三%が親密なパートナーからの暴力が増えたと報告している。また、子どもたちに対するリスクも高まっており、難民の少女たちが早すぎる結婚や強制結婚を迫られていることを示す証拠もある。

UNHCRは各国政府に対して、難民を保健医療システムに組み込み、セーフティネットへのアクセスを含む社会経済的な対応に包摂することを求めている。各国の国民と同じように、難民もコロナ禍の危機を乗り越え、生活に投資し、再建するための信用や預金、給与、保険へのアクセスが必要である。UNHCRは、パンデミックの影響により生計が絶たれた人たちに向けた現金給付支援を強化し、二〇二〇年九月末時点で世界中の約三〇〇万人の援助に取り組んでいる。現金の給付はUNHCRにとって、難民や避難民などの支援を必要とする人に支援を届けるための重要な手段である。現金を手にすることで、難民は尊厳ある生活を保ち、自身と家族を支えるためにどのようにお金を使うか、自ら選ぶことができるのである。

また、新型コロナウイルスの拡大を防ぐ措置は、世界中の庇護制度の機能に直接的に影響した。国境の封鎖と人の移動の制限により、人々が紛争や迫害から逃れて安全な場所にとどまり着くことが極めて困難になったのである。難民認定手続きを改める努力があったにもかかわらず、世界中で二〇二〇年に新たに庇護申請をした人数は、一九年と比べて四五%も減少した。感染拡大抑制のための人の移動制限は、第三国への定住や自主帰還計画の停滞にもつながっている。このため、このような難民庇護制度を活用できた人々の数は、これまでと比べて異例なほどに少なくなっている。

パンデミックという共通の経験は、私たちに「協力しなければ成功できない」ことを知らしめた。毎年六月二〇日は「世界難民の日」だが、今年、われわれは「インクルージョン」をテーマに、難民を含めたすべての人が平等に保健医療システムや教育、スポーツなどのサービスや機会にアクセスできる社会の実現に向けた行動を呼び掛けた。紛争や迫害、暴力により避難を余儀なくされた人々は、避難先のコミュニティにさまざまなスキルや才能をもたらしてくれる存在であり、多くがコロナ禍の中で看護師や医師、教師、そしてボランティアとして、パンデミックの最前線に立った。彼らは難民、そして受け入れコミュニティのた

めに石鹸やマスクを作り、高齢者のために食料品の買い出しに行った。世界の舞台にオリンピック・パラリンピック難民選手団が立つことで、さまざまな困難や壁に直面したにもかかわらず、社会に貢献し、夢を追う故郷を追われた人々の忍耐力と力強さを心に刻むことになるだろう。

スポーツを通じた難民支援は続く

「持続可能な開発目標のための2030アジェンダ」では、スポーツが「人々に健康と福祉を」（第3目標）、「質の高い教育をみんなに」（第4目標）、「ジェンダー平等を実現しよう」（第5目標）、「平和と公正をすべての人に」（第16目標）、「パートナーシップで目標を達成しよう」（第17目標）を含む、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にとって重要であることを認めている。同じように、二〇一八年一月に国連総会で採択され、難民保護への国際的な連帯と支援促進の見取り図となった「難民に関するグローバル・コンパクト」では、特にその第IV-4段落において「スポーツが社会の発展や包摂、団結、そして難民の子供たち（少年も少女も共に）や青少年、さらには高齢者や障がいを抱える人々の健康に与えられる重要な役割」を強調した。この二つの国際的な枠組みはともに、難民のために、難民と



共に育むスポーツのチカラの可能性を示している。

オリンピック・パラリンピックは、日本や世界中の人々が難民問題について学び、刺激を受ける、他に類を見ない

ユスラ・マルディニ選手。内戦のため母国シリアから逃れ難民となりながらも、水泳選手として成長を続け、難民選手団の一員として、2016年のリオデジャネイロ大会に続き、今回の東京大会にも出場する（UNHCR/Jordi Matas）

機会となる一方で、UNHCRが行う「難民保護のためのスポーツ」活動は、オリンピックが終わった後も世界各地で継続される。私たちはこれからも故郷を追われたすべての人、障がいのある人も含めて、誰一人取り残されることなく平等にスポーツにアクセスし参加できる社会の実現に向けて、IOCやIPC、その他パートナー団体と協働しながら、活動を続けていく。

UNHCR親善大使で、史上初の難民選手団の一員としてリオデジャネイロオリンピックに出場した競泳選手でもあるユスラ・マルディニは、東京オリンピックにも再び出場する。彼女は述べた。「私たちは故郷を離れることを選んだわけではない。難民という名前を望んだわけでもない」「私たちは皆を鼓舞するために、できることをやるともう一度約束する」。ユスラの言葉に敬意を表し、難民や庇護希望者、国内避難民、そして無国籍者を含むすべての人が、必要な権利への平等なアクセスと機会を得られるように最善を尽くそう。世界が再びスポーツを通して結束し、まさに希望の象徴として難民選手団がオリンピック旗の下を進行しようとしている今、ともに世界中で避難を余儀なくされている人々への連帯を示し、声を上げていきたい。●

（翻訳・谷二巳）